

せとる

くおーたりー

C.E.T.L. Quarterly

教育・学習活動支援センター広報 No.23 発行日 20. May. 2006

巻頭言「ゆとり教育」1期生を迎えて

経営学部長 前田 清隆

桜花爛漫の春4月、キャンパスに2006年度の新入生を迎えることができた。この素晴らしい環境のなか、創立者から人間教育のあり方を教わりつつ、生まれ変わった気持ちで、毎年、新入生を迎えることができる本学の教員は何と幸せな職業であることか。

本年度の新入生のうち現役で入学した人は、高校3年間の「ゆとり教育」を受けてきた1期生にあたる。知識偏重の「詰め込み教育」に対する批判を受け、「ゆとりと充実」という理念のもと、学校は週5日制となり、学習内容が3割削減された新学習指導要領で学んできたという。

一方、高校までと違って「ゆとり教育」を掲げる大学の存在を聞かない。それは、大学としてのレベルを引き下げることが意味すると思われるからであろうか。こうした学生を受け入れて所定のカリキュラムを修得させるため、大半の大学が「導入教育」を実施している。従来のレベルの大学教育を受けるための最低要件を満たしてもらおうという趣旨である。教育熱心な大学教員も不安をもって今年度の新入生を迎

えたのではないだろうか。以前の学生と比較すれば、彼らは「知らない」ことが多いに違いない。地理、歴史、化学、生物、物理、数学、現代国語、古文、漢文など、どれをとっても学習量は減っている。

しかし、私は悲観していない。むしろ「ゆとり教育」1期生を歓迎したい。「知らない」と嘆くのではなく、「知る」ことがどれほど楽しいかを教えることにより、彼らの潜在能力を開花させるという教育者の醍醐味が味わえるからである。

目を海外に転じると、たとえばアメリカの高校生は、長い間「ゆとり教育」を受けてきたように思われる。アメリカでは、大学が入学しやすく卒業しにくいいためか、職業を真剣に考えるからか、授業料をほとんど自分で負担するためか、いずれにしても彼らは大学で猛烈に勉学に励む。わが国でも、是非、アメリカにならって大学では思う存分、自分の将来のために勉学に取り組んでもらいたいものである。それこそが「ゆとり教育」を導入した側がもっとも期待する大学教育の帰結であるからである。まさに大

学の「教育力」が問われる時代を迎えている。

ともあれ知識重視型（詰め込み）教育を受けた教員が、ゆとり教育を受けた学生にどのように教えるべきかを試されることは間違いない。そこで教員に期待されるのは、すぐれた教育技術で豊かな知識を教授することはもちろんであるが、学習に対するモチベーションをいかに学生に与えられるかであろう。教員自らが、何かのきっかけで、勉強や研究が好きになってこの道に進んだことを今一度思い起こしてみても

うか。

「どんな劣等児も、優等生にしてみせる」と教育者たる者の真骨頂を示された戸田城聖先生、そして「未来に羽ばたく使命を自覚する時、才能の芽は急速に伸びることができる」と学生、生徒の成長を信じ、きっかけが、モチベーションが重要であると指導された創業者・池田大作先生。まさに創価大学こそ、「ゆとり教育」を受けた学生にふさわしい大学でなければならない。

海外視察報告

オハイオ州立大学およびノースウェスタン大学

文学部 清水 強志

海外における高等教育機関の最新の教育・学習支援事情を調査するため、山崎純一教務部長、CETL の坂本辰朗センター長、関田一彦副センター長、小林孝次経済学部教授、尾崎秀夫 WLC 講師、教務第一課の御崎由久さんと共に、オハイオ州立大学およびノースウェスタン大学の視察に参加させて頂いた（平成 18 年 2 月 26 日から 3 月 3 日まで）。



The Searle Center for Teaching Excellence

オハイオ州立大学は、学生数 5 万 8 千人で、

ひとつのキャンパスとしてはアメリカ最大の規模を有している。同大学では、(1) Center for the Study and Teaching of Writing（以下、「ライティングセンター」と略）、(2) Faculty and TA Development（以下、「FTAD」と略）、そして (3) Multicultural Center を訪問し、またライティングセンター主催のワークショップにも参加した。

(1) オハイオ州立大学では、ライティングの先進的取り組みである Writing Across the Curriculum を行っており、その実状について Christopher E. Manion 氏（Writing Across the Curriculum Coordinator）および Beverly J. Moss 助教授に話を聞いた。

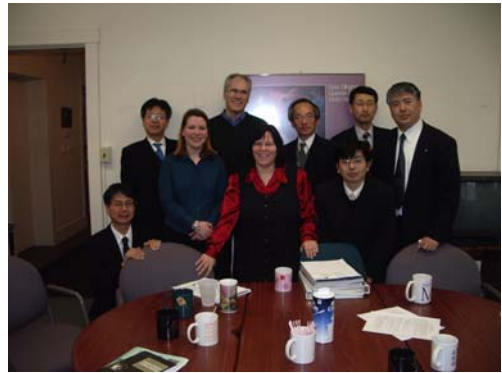
(2) オハイオ州立大学における TA はおよそ 2,500 名で、TA をするためには関連科目において一定条件をクリアしなければならない。TA の訓練法と管理について FTAD の Alan Kalish さ

ん (Director)、Kathryn M. Plank 氏、他の方々にインタビューを行った。

(3) Multicultural Center では、マイノリティ出身の学生を支援するとともに、マイノリティ社会を理解するための科目を設けるなどして、異文化間の相互理解を促している。マイノリティには、アフリカン・アメリカン・スチューデント、ネイティブ・アメリカン、ラテンアメリカの学生、New Diversity Initiatives だけではなく、ゲイ、レズビアン、バイセクシャル、トランスジェンダーの学生、そして女性の学生も含まれ、それぞれに個別の相談室が設けられていた。ディレクターの Rebecca Nelson さん、Shakeer Abdulah さん (New Diversity Initiatives)、他の方々に状況をお聞きした。

また、3月1日には、ノースウェスタン大学 The Searle Center for Teaching Excellence を訪問し、特に新しい取り組みである「Faculty Teaching Certificate Program」についてディレクターの Gregory Light 博士および Miriam Rosalyn Diamond さん (Associate Director, Faculty Programs) にインタビューを行った。認定書プログラムは、プロフェッショナル・ティーチング・スキルを発展させる機会 (Study=development, practice, reflection) を提供

するもので、ポートフォリオ (Portfolio of Competencies) の完成時に認定書を授与するというものであった。



Gregory Light 博士

以上、今回の視察内容および訪問先について箇条書きに近い形で述べてきたが、今回の視察は私にとって、米国における最新の取り組み状況に関する知見を深めたというだけではなく、自分の授業改善においても学ぶべき点が非常に多く、今回知り得た情報のいくつかを実際にこの4月からの授業に取り入れている。授業改善には終わりはなく、また大学で教育に携わらせて頂ける喜びとともにその責任の重さを痛感する私にとって、CETL でさまざまな学びの機会を頂いていることに、改めて感謝申し上げ、結びとしたい。

2006 年度 CETL 所員一覧

坂本 辰朗 (センター長・教育学部) 関田 一彦 (副センター長・教育学部)
神立 孝一 (経済学部) 高木 功 (経済学部) 宮崎 淳 (法学部) 金子 弘 (文学部)
清水 強志 (文学部) 岡田 勇 (経営学部) 坂部 創一 (工学部) 伊藤 佑子 (工学部)
西浦 昭雄 (通信教育部) 小出 稔 (平和問題研究所) 尾崎 秀夫 (WLC)
安野 舞子 (特別センター員) 牛田 伸一 (特別センター員)
担当職員 滝川 満子

2005 年度 FD フォーラムを開催

CETL 主催の創価大学 FD フォーラムが、2月 23 日(木)に開催されました。本フォーラムは、平成 15 年度・特色ある大学教育支援プログラムに採択された本学の取り組み(「学生中心の大学」のための教育・学習支援——「教育・学習活動支援センター」の取り組み)の補助事業として、2003 年度から毎年行われているものです。学内外を合わせて 160 名を超える高等教育関係者が本部棟を訪れ、授業改善方法についてのワークショップや FD 講演会に参加しました。

午前の部には 4 つのワークショップが用意され、午後の部では、基調講演「変動期の大学教育—学生への導入教育をどうするか」が催されました。さらに本学 6 学部の学部長全員が、パ

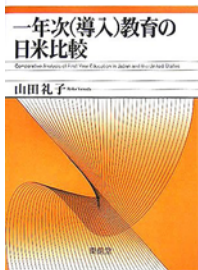
ネルトークのパネリストとして参加して、本学の学部教育改善の展望について議論を深めたことは、FD フォーラムのはじめての試みとなりました。



6 学部長によるパネルトーク

基調講演 「変動期の大学教育: 学生への導入教育をどうするのか」

基調講演の講師にお越し頂いた山田礼子先生(同志社大学教授・大学教育開発センター副所長)は、日本にいち早く導入教育の概念を紹介され、研究されてきました。(『一年次教育(導入教育)の日米比較』東信堂、2005 年 12 月他多数)



アメリカ一年次教育を詳細に考察して、日米での質問紙調査の比較分析から、アメリカとは異なった学生文化を持つ日本での導入教育のあり方を追求した研究です。

そうした専門的知見から、導入教育のニーズ、各大学の学生文化にマッチした支援策、そのための教育評価の方法などについて、貴重なご意

見を頂戴しました。

適切な学生支援の提供にとって大切なことは、学内の学生調査を独自の教育プログラム開発に反映させること、そしてこうした調査と開発のサイクルを継続的に推進することにあるとされました。



山田礼子先生

セッション 1

前回ご好評を頂いた中央図書館による「データベース活用」のワークショップの第二弾。昨年に引き続き、図書館の蔵書検索システムの活用、「Springer Link」「MAGAZINE PLUS」のデータベース利用、Webからの資料収集方法、海外相互協力システムなど、参加者は実際にコンピュータを使って体験しました。「研究資料の入手に役立つ電子ジャーナルやデータベースがわかり、非常に有益だった」「日々進展する電子資料の収集、検索がわかり非常に参考になった。1年に1度くらいのペースでこのようなワーク

図書館サイトからのデータベース活用2

ショップに参加してスキルアップをしていけば、教育・研究にとっても役立つと思う」などの感想が寄せられました。



データベース活用法

セッション 2

「授業ポートフォリオ in progress」のワークショップに参加して

経済学部 小林 孝次

2006年2月23日に行われた第3回FDフォーラムにおいて、私は授業ポートフォリオセッションのコーディネーターをさせていただいた。報告者は経済学部齋藤之美助教授で、内容は彼女らが担当するミクロ経済学について授業ポートフォリオを用いての報告であった。このセッションへの参加者は10数名であったが、学外者を含め、多くの学部から出席していただいた。このセッションでのポイントは2つあり、1つは授業ポートフォリオそのものについてであり、もう1つは授業ポートフォリオを通じて紹介されたミクロ経済学の授業への取り組みについてである。

私を含め参加者のほとんどが教育方法の専門家ではないため、まずは、授業ポートフォリオそのものについて多く語り合った。授業ポート

フォリオという言葉自体がまだポピュラーであるとは言い難いので、様々な質問が出された。そうした語らいの中で、ポートフォリオが折りたたみかばんという意味であり、授業に関する様々な側面・内容を整理分類することによって、授業の振り返りおよび次回の授業へ向けての準備にあたる道具立てとして活用するものであるとの理解は得られたように思われる。

次に教育実践例として、齋藤助教授のミクロ経済学の授業内容について意見が交わされた。この科目は、同一タイトルで複数講座提供、しかも必修科目であり、共通の教材を用いて共通の課題・試験を行なっている興味深い授業であるので、その内容に対して質疑応答を通じた活発な議論が行なわれた。こうした議論自体が授業ポートフォリオのもつ教育方法上の利点なの

であろうと思われた。なぜならばポートフォリオをまとめることにより、同僚に対して目に見える形で授業における自らの工夫を公開できるし、また同僚からコメントを受け、授業改善の糧にすることができるからである。特に私個人にとっては、2006年4月よりマクロ経済学の授業においてミクロ経済学と同様の形態での講義を始めるにあたり、今回の報告は大変示唆に富むものであった。

最後に、本学を含め日本では授業ポートフォリオについてはまだまだ緒についたばかりで手探り状態であるといえよう。しかし教育重視の本学において、まずは私自身が授業ポートフォリオ作成をはじめ様々なFD活動に積極的に取り組むことにより、授業内容をよりよいものへと昇華させていきたいと、このフォーラムへの参加を通じて決意を新たにした次第である。

セッション3

学習意欲を高める授業づくり

セッション3には『大学基礎講座』（北大路書房）の編者として著名な藤田哲也先生（法政大学教授）にお越しいただきました。日ごろの授業実践やご専門の教育心理学の知見を通して、学生のやる気を引き出すポイントについて、ご提案下さいました。

学生のやる気を高めるためには、教員が積極的に授業に取り組むことはもちろんのこと、なぜそれを学んでいるのかについて、しっかりとした価値づけがなされなければならないと強調されました。具体的方途としては、授業や自己

の理解度について自己評価できる機会を設ける実践が大切だと述べられました。



藤田哲也先生

セッション4

「アメリカの大学で使われる協同学習法」に参加して

WLC 尾崎 秀夫

FD フォーラムで行われたワークショップのうち、関田一彦先生による「アメリカの大学で使われる協同学習法」に参加させて頂きました。関田先生から協同学習法について教えて頂くことはこれまでもありましたが、その度に協同学習法の魅力を再確認させて頂きました。フォーラムの日も協同学習法について、また新しい

学びがあるのだらうと、ワークショップを心から楽しみに参加させて頂きました。

ワークショップでは、まず創価大学の目指す人間教育と協同学習法の関連についてお話しがありました。そこでは建学の三精神の具現化のために、協同学習法がどのように貢献できるのか確認がありました。結論として協同学習法を

通して、人間的な学びの場を提供できる、多様性を尊重した対話力の育成ができる、互いの学びを励まし合い、共に成長していこうとする価値観を醸成できる、という三点に集約されました。

その後、協同学習法を利用した二つのアクティビティを指導して頂きました。一つは、学習内容に関して各自質問を作り、それをペアで質疑応答し合う、ラーニング・セルと呼ばれる活動でした。ここでは、学習者が自ら質問を作ることの意義を教えて頂きました。自身が作る質問の質によって、学びの程度が変わってくるということです。学生がよい質問を作って自ら学んでいくために、教員がどのように関わっていけばよいのかについても具体的な助言があり、それらは即自身の授業実践に活かしていけると

感じました。

もう一つのアクティビティは対話ジャーナルと呼ばれるもので、あるトピックについて書いたものをパートナーと互いに読み合い、助言を記入し合う活動でした。これは誰か他の人が自分の文章を読むことが前提となるので、書き方にも注意せざるを得ません。助言を書く時にも目の前の相手に対して書くので、いいかげんな書き方はできません。書き方一つとっても相手の存在、学びを意識した展開があるのだと気づかせて頂きました。

参加された先生方は皆一心に関田先生のおっしゃることをメモされていました。それほど今回のワークショップの内容は深く参加者の心を捉えたのだと思います。講師となって頂いた関田先生に心より感謝申し上げる次第です。

FD 関連図書の紹介

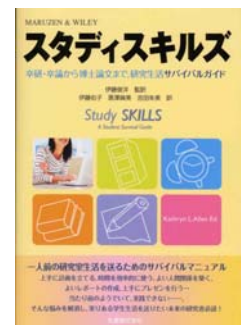
Kathryn L. Allen (編)、伊藤俊洋 (監訳)、伊藤佑子・黒澤麻美・吉田朱美 訳、『スタディスキルズ：卒研・卒論から博士論文まで、研学生活サバイバルガイド』(丸善、2005年12月)

英国で定評のあるスタディ・ガイドの翻訳が出版されました。英米ではこの種の大学生・大学院生向けの学習・研究ガイドが多く出版されています。それぞれが特色をもちつつ、いわばかゆいところに手が届くようなきめ細かさを持っていますが、本書もまた、どのように学習や研究を進めていくべきか、時間の使い方、研究の計画の立て方、先生や同じ研究室の人たちと上手に付き合うコツ、情報検索、プレゼンテー

ション技術、コミュニケーション技術など、学位を取る迄の過程(あるいは一人前の社会人として生きて行く上)で必要な心構えと技術が、コンパクトにまとめられている好著です。

記者のお一人である工学部の伊藤佑子先生は、「マニュアル学生を育てるつもりはありませんが、最低限の身の処し方さえ知らない学生を見て参りました

ので、丸善から相談を受けた時に、即座にこの本の存在意義を感じました。最近の風潮としては、指示待ちがあたりまえ。なぜ、自分が『あ



ること』をするのかを考えずに、『指示されているから、一応やりました』という意識で行動している学生が目につきます。例えば、提出するレポートによって『自分を正当に評価して欲しい』という意識があれば、こんなに独りよがりなレポートは出てこないだろうと思うようなものの数が、年々増えているように感じます。『レポートの書き方』以前の問題です。『そういう力を自分で身につけられない学生は切り捨てて行けばよい』というわけではないのですか

ら、何らかの対策が必要でしょう。ところが、教員自身がそのような事態に対処する術を身につけていない場合も多いので、みんなが、路頭に迷っているといっても過言ではありません。そのような現場の要求に応えられるガイドブックの必要を感じていたところ、**Study Skills** が私達の考えにぴったりでしたので、一刻も早く出版することに意味があると考え、翻訳することにしました」と語っておられます(坂本辰朗)。

Information

夏・秋の海外FD研修会のお知らせ

○アルヴァーノ・カレッジにおけるセミナー……2006年6月19日から23日(ウィスコンシン州ミルウォーキー)

このカレッジは、学生の学習進捗状況を逐一、学習ポートフォリオによって把握することで、「評価すなわち学習」というコンセプトを軸に教育改革をおこない、全米の注目を集めているカレッジです。教育・学習活動支援センターでは、2004年2月に一度、視察に訪れています。今年のセミナーのテーマは「学生の学習成果を、教授・評価・カリキュラムに結びつけること」です。

○PODの年次大会……2006年10月25日から29日(オレゴン州ポートランド)

POD(The Professional and Organizational Development Network in Higher Education)は、アメリカ合衆国・カナダの他、世界23カ国に1600名の会員をもつ、大学教職員の職能開発の研究のための専門団体です。この年次大会では、大学教職員の職能開発に関する文字どおりあらゆるテーマが取りあげられます。昨年度、ノースウエスタン大学のFDセンターを視察に訪れた際に、センター長であるライト教授からも、一度は出てみた方がよいと勧められたものです。

3月8日(水)FD視察の一環として慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスを訪問しました。次号に詳しい内容を報告します。ご期待ください。

編集後記

6学部長によるパネル・トーク。みなさまからご好評をいただきました。学部教育改善の一助となれるよう、今後ともCETLは教育支援に取り組んでいきます。(U)

C. E. T. L Quarterly No. 23

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 0426 (91) 9782 内線 : 2146

E-mail: cetl@soka.ac.jp